

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## リケンNPR

6209 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年1月6日(火)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 自動車・産業機械部品事業、配管・建設機材事業、熱エンジニアリング事業などを展開 …	01
2. 2026年3月期中間期は経営統合シナジーなどで大幅増益 ……………	01
3. 2026年3月期は各利益を上方修正、営業利益と経常利益は減益幅縮小を見込む ……………	02
4. 国内グループ組織再編により経営統合シナジー創出を加速 ……………	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要 ……………	03
2. 沿革 ……………	04
■ 事業概要	05
1. 事業概要 ……………	05
2. 特徴・強み ……………	06
3. リスク要因と対策 ……………	07
■ 業績動向	07
1. 2026年3月期中間期の業績概要 ……………	07
2. セグメント別動向 ……………	09
3. 財務状況 ……………	10
■ 今後の見通し	11
● 2026年3月期の業績見通し ……………	11
■ 成長戦略	12
1. 事業環境 ……………	12
2. 第一次中期経営計画 (2025年3月期～2027年3月期) ……………	13
3. 事業戦略と進捗状況 ……………	15
4. グループ組織再編 ……………	18
5. 株主還元策 ……………	19
6. サステナビリティ経営 ……………	20
7. 弊社の見方 ……………	20

## 要約

### 2026年3月期中間期は経営統合シナジーなどで大幅増益。 2026年3月期は各利益を上方修正

リケンNPR<6209>は、ピストンリング大手メーカーの(株)リケンと日本ピストンリング(株)(以下、NPR)が2023年10月2日付で経営統合して設立された持株会社である。長年培った両社のブランド力を生かしながら、統合的なガバナンスのもとでシナジーを追求し、持続的成長とさらなる企業価値向上を目指している。なお、グループ組織再編により2026年4月1日付で事業持株会社へ移行する予定である。

#### 1. 自動車・産業機械部品事業、配管・建設機材事業、熱エンジニアリング事業などを展開

2026年3月期中間期からセグメント区分を変更し、自動車・産業機械部品事業、配管・建設機材事業、熱エンジニアリング事業、その他(EMC※事業など)としている。自動車・産業機械部品事業はエンジン部品であるピストンリングやバルブシート、配管・建設機材事業は管継手などの配管用機材、熱エンジニアリング事業は独自開発の金属発熱体「パイロマックス®」やセラミックス発熱体「パイロマックススーパー®」の開発・製造・販売及びそれらを活用したヒータユニット・工業炉などの加熱装置、その他は電波暗室の開発・販売を手掛けるEMC事業などを展開している。ピストンリングを主力とする自動車部品については高度な精密加工・表面処理・材料技術などを強みとしており、トヨタ自動車<7203>や本田技研工業<7267>をはじめとする世界の主要な自動車メーカーに幅広く製品を供給している。

※ EMCとはElectro-Magnetic Compatibilityの略で、電磁環境両立性のこと。

#### 2. 2026年3月期中間期は経営統合シナジーなどで大幅増益

2026年3月期中間期の連結業績は売上高が前年同期比5.4%減の80,100百万円、営業利益が同16.4%増の6,308百万円、経常利益が同26.1%増の8,441百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同76.4%増の6,948百万円となった。売上高は顧客の生産台数減少や合併事業の解消の影響などで減収となったが、営業利益は合理化・経営統合シナジー効果、自動車関連を中心とする価格適正化効果に加え、製品構成変化(熱エンジニアリング事業の大幅拡大)も寄与して2ケタ増益で着地した。営業外損益では為替差損益が改善したこと、特別利益では退職給付信託返還益を計上したこと等により、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の増益幅が拡大した。自動車・産業機械部品事業は売上高が同8.0%減の60,490百万円、営業利益が同14.2%増の5,113百万円となり、配管・建設機材事業は売上高が同5.4%減の8,684百万円、営業利益が同39.6%減の322百万円だった。また、熱エンジニアリング事業は売上高が同31.9%増の4,929百万円、営業利益が同172.6%増の634百万円となり、その他は売上高が同2.7%増の7,289百万円、営業利益が同20.3%増の524百万円だった。

### 3. 2026年3月期は各利益を上方修正、営業利益と経常利益は減益幅縮小を見込む

2026年3月期の連結業績については、2025年11月14日付で売上高を下方修正、各利益を上方修正し、売上高が前期比7.2%減の158,000百万円、営業利益が同19.5%減の9,500百万円、経常利益が同11.4%減の13,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同2.8%増の9,000百万円と見込んでいる。同年5月15日付の期初予想に対して、売上高を4,000百万円下方修正したが、営業利益を1,000百万円、経常利益を1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1,700百万円それぞれ上方修正した。営業利益と経常利益は、当初計画比前期実績に対する減益幅が縮小し、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込む。修正後の通期予想に対する中間期の利益進捗率は高水準である。下期をやや保守的に想定しているが、これは下期の事業環境について引き続き米国関税政策の影響などの不透明感を考慮しているためである。下期の為替動向なども含めて、これらの点を勘案すれば修正予想に上振れ余地があるだろうと弊社では見ている。

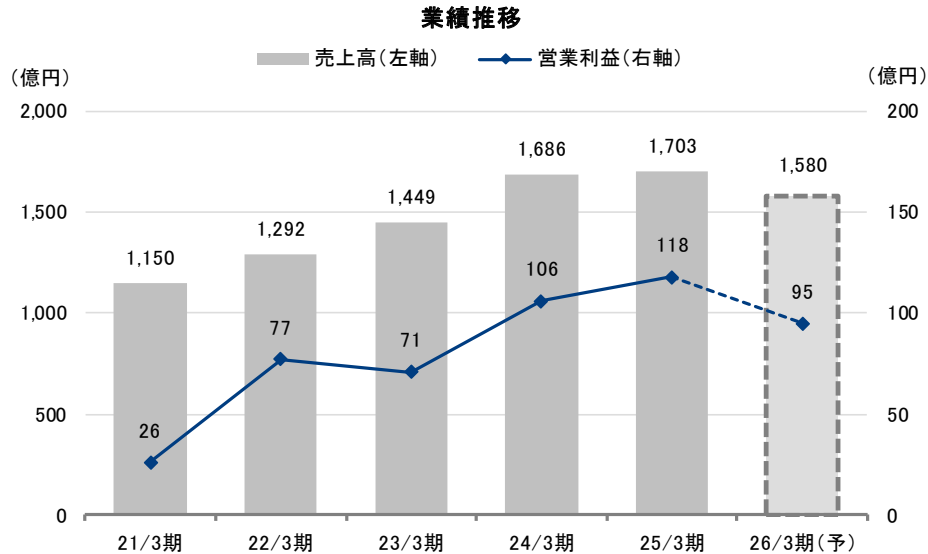
### 4. 国内グループ組織再編により経営統合シナジー創出を加速

同社は、第一次中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）で中期経営方針を、1）経営統合によるシナジー創出、2）事業ポートフォリオ改革、3）サステナビリティ経営の強化・成長基盤の整備とし、最終年度となる2027年3月期に売上高1,800億円、経常利益率9%以上、ROE8%以上を目指している。定量目標の達成状況として2025年3月期は計画を達成し順調であった。2026年3月期は米国関税政策などの影響で厳しい事業環境であるが、シナジー創出強化や販売価格適正化などを推進し、計画達成を目指す。シナジー創出強化のために、国内グループ組織再編を行う。具体的には、2026年4月1日付でリケン及びNPR両社の営業・技術開発・コーポレート部門を同社へ移管し、同社は事業持株会社へ移行する予定である。またグループの事業をピストンリング事業、船用・産業用事業、精機部品事業、素形材事業、配管機器事業、半導体・エレクトロニクス関連事業の6事業に分けて事業部を設置する。これにより利益率や資産効率などROICを意識し、戦略立案・意思決定などスピード感を重視した機動的な運営を進める。なお、製造部門の子会社については再編により同社の直接の子会社とする。

#### Key Points

- ・ 2026年3月期中間期は経営統合シナジーなどで大幅増益
- ・ 2026年3月期は各利益を上方修正、営業利益と経常利益は当初計画比前期実績に対する減益幅縮小を見込む
- ・ 2027年3月期に売上高1,800億円、経常利益率9%以上、ROE8%以上を目指す
- ・ 国内グループ組織再編により経営統合シナジー創出加速へ

## 要約



注1：2024年3月期以前の数値はリケンとNPRの業績の単純合算値

注2：26/3期予想は2025年11月14日付の修正値

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 会社概要

### リケンとNPRが経営統合、 グループ組織再編により2026年4月に事業持株会社へ移行予定

#### 1. 会社概要

同社はピストンリング大手メーカーのリケンとNPRが2023年10月2日付で経営統合して設立された持株会社である。長年培った両社のブランド力を生かしながら、統合的なガバナンスのもとでシナジーを追求し、持続的成長とさらなる企業価値向上を目指している。2026年3月期中間期末時点の本店所在地は東京都千代田区、本社機能所在地は東京本社（東京都千代田区）及びさいたま本社（埼玉県さいたま市中央区）で、資産合計は215,172百万円、純資産は154,865百万円、自己資本比率は67.9%、発行済株式数は28,247,910株（自己株式1,342,590株を含む）である。なお、グループ組織再編により、2026年4月1日付で同社は事業持株会社へ移行する予定である。

## 会社概要

## 2. 沿革

リケンは、理化学研究所 大河内研究室の海老原敬吉博士が1926年にピストンリングの製造法を発明（各国の特許を取得）し、この発明を企業化する目的で1927年に理化学興業（株）を設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始した。その後の改称、分割、合併等を経て1941年に理研工業（株）を設立、さらに戦後の再編を経て1949年に理研柏崎ピストンリング工業（株）（1950年に理研ピストンリング工業（株）に改称）、理研熊谷鑄鉄（株）（1951年に理研鑄鉄（株）に改称）として再出発（リケンの設立）した。そして1952年に東京証券取引所（以下、東証）に株式上場、1979年に商号をリケンに改称した。1960年代からは海外展開を進め、世界の主要自動車メーカーに幅広く製品を供給している。

NPRは、独力で船用機関の技術を学んだ鈴木友訓氏が1912年に鈴木製作所を開業し、焼玉式船舶エンジンや精米機などの設計製作を開始した。その後ピストンリングの国産化の必要性を痛感した鈴木氏は製作に尽力し、1931年にピストンリングの試作品を完成させ、日本ピストンリング製作所に改称した。1934年に株式会社化し、埼玉県川口市に工場を開設した。1945年には空襲で本社社屋を焼失し、終戦で工場を閉鎖したが、1949年に東証に株式上場した。1970年代からは海外展開を強化し、世界の主要自動車メーカーに幅広く製品を供給している。

両社はそれぞれピストンリング製造会社として設立されて以降、長年にわたり世界の自動車産業分野の発展に貢献してきたが、100年に一度と言われる自動車業界の変革のなかで、両社に求められる様々な課題に取り組んでいくにあたり、長年培った両社のブランド力を生かしながら、統合的なガバナンスのもとでシナジーを追求していくことが、両社の持続的成長及び企業価値向上を実現する最適な選択であると判断し、2023年10月2日付で経営統合して持株会社を設立し、東証プライム市場に株式上場（完全子会社となったリケンとNPRは2023年9月28日付で上場廃止）した。

## 会社概要

## 沿革

## リケン

年	項目
1926年	理化学研究所 大河内研究室、海老原敬吉博士がピストンリングの製造法を発明 (各国の特許取得)
1927年	理化学研究所の発明を企業化する目的で理化学興業 (株) を設立 日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始
1941年	改称、分割、合併等を経て理研工業 (株) を設立
1949年	戦後の再編を経て、理研柏崎ピストンリング工業 (株) (1950年に理研ピストンリング工業 (株) に改称)、 理研熊谷鋳鉄 (株) (1951年に理研鋳鉄 (株) に改称) として再出発 (リケンの設立)
1952年	東京証券取引所に株式上場
1979年	商号を (株) リケンに改称
2023年	日本継手 (株) を子会社化 日本ピストンリング (株) (NPR) との経営統合 (共同持株会社設立) に伴い上場廃止

## 日本ピストンリング (NPR)

年	項目
1912年	独力で船用機関の技術を学んだ鈴木友訓氏が鈴木製作所を開業
1931年	ピストンリングの試作品を完成させ、日本ピストンリング製作所に改称 (1934年に株式会社化)
1949年	東京証券取引所に株式上場
2014年	住友金属鉱山 (株) より金属粉末射出成形品事業を譲受 石福金属興業 (株) より歯科インプラント事業を譲受
2022年	(株) ノルメカエイシアを子会社化
2023年	リケン (株) との経営統合 (共同持株会社設立) に伴い上場廃止

## リケンNPR

年	項目
2023年	リケンとNPRが株式移転によりリケンNPR (株) を設立し、同社が東京証券取引所プライム市場に上場
2024年	リケンが (株) シンワパネスを子会社化 第一次中期経営計画を策定 リケンが合併会社である (株) リケンブラザー 精密工業の株式を譲渡して合併解消
2025年	NPRが連結子会社である (株) 日ビス福島製造所を吸収合併

出所：同社ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

## 事業概要

### 自動車用エンジン部品が主力

#### 1. 事業概要

2026年3月期中間期からセグメント区分を変更し、自動車・産業機械部品事業、配管・建設機材事業、熱エンジニアリング事業、その他 (EMC事業など) としている。2026年3月期中間期のセグメント別売上構成比 (セグメント間取引消去前合計に対する割合) は自動車・産業機械部品事業が75.5%、配管・建設機材事業が10.8%、熱エンジニアリング事業が6.2%、その他が7.6%だった。ピストンリングなどの自動車用エンジン部品関連を主力としている。また地域別売上構成比は日本が51%、中国が6%、その他アジアが16%、米国が12%、欧州が9%、その他が6%だった。

#### 事業概要

自動車・産業機械部品事業は、エンジン部品であるピストンリング、バルブシートを主力として、自動車エンジン・トランスミッション・駆動・足回り関連の焼結部品・樹脂部品・素形材部品、産業機械部品、船舶用エンジン部品なども展開している。なおカムシャフトの生産体制見直しに伴い、2024年11月にリケンとブラザー精密工業(株)の合併会社(株)リケンブラザー精密工業の株式を、ブラザー精密工業へ譲渡して合併解消した。ただし、カムシャフト素材の提供は継続する。

配管・建設機材事業の主力製品は管継手などの配管用機材である。2023年5月にはリケンが配管継手大手の日本継手(株)を子会社化し、国内配管継手業界トップとなった。

熱エンジニアリング事業は、独自開発の金属発熱体「パイロマックス®」やセラミックス発熱体「パイロマックススーパー®」の開発・製造・販売、及びそれらを活用したヒータユニット・工業炉などの加熱装置を展開している。2024年2月にはリケンが、低温領域の中小型ヒータに強みを持つ(株)シンワパネスを子会社化した。これにより、半導体製造装置向けの拡大を推進していく。

その他は、電波暗室の開発・販売を手掛けるEMC事業、独自開発の医療用新材料チタン・タンタル合金「NiFreeT®」を活用した医療機器関連事業などを展開している。

## 高度な精密加工・表面処理・材料技術などに強み

### 2. 特徴・強み

主要製品であるピストンリングの主な役割には、エンジン燃焼室で燃焼ガスの漏れを封じるシール機能、潤滑油(エンジンオイル)のコントロール機能、燃焼熱を逃がす伝熱機能、ピストンの摩耗を抑えるサポート機能などがある。300℃という過酷な条件の燃焼室内で使用され、エンジン性能に直接関わる重要機能部品である。高品質のピストンリングを供給できるメーカーは、世界でもリケンとNPRを含む5社(米国1社、独1社、日本3社)に実質的に限定されている。低フリクション化や耐摩耗性向上、高性能・高品質の材料と表面処理などの高い技術力が求められるが、両社とも高度な精密加工・表面処理・材料技術などを強みとして、トヨタ自動車や本田技研工業をはじめとする世界の主要な自動車メーカーに幅広く製品を供給している。



## 事業環境変化に対応して事業ポートフォリオ改革を推進

### 3. リスク要因と対策

リスク要因としては、景気変動・感染症・災害・その他の影響による自動車生産台数の減少がある。ただし、グローバル自動車市場は新興国における自動車普及の進展などで緩やかに拡大基調であり、同社にとっては全体の自動車生産台数の増減よりも、世界的な脱炭素社会の流れを背景とする中長期的な環境規制の影響（エンジンの低燃費化、ガソリンエンジンの減少、エンジンのクリーン化への対応、自動車のEV化など）がリスク要因となる。同社は、ガソリンエンジンのさらなる低燃費化、水素・代替燃料などを使用する次世代エンジンへの対応など、エンジンの進化に向けた技術開発を推進するとともに、EV化の流れも踏まえて非ICE※領域での事業拡大にも注力し、事業ポートフォリオの改革を進めている。

※ ICEとはInternal Combustion Engineの略で、内燃機関（ガソリンエンジン）のこと。

## 業績動向

### 2026年3月期中間期は大幅増益で着地

#### 1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比5.4%減の80,100百万円、営業利益が同16.4%増の6,308百万円、経常利益が同26.1%増の8,441百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同76.4%増の6,948百万円となった。平均為替レートは1米ドル＝148円、1ユーロ＝162円（前年同期は1米ドル＝152円、1ユーロ＝165円）だった。売上高は顧客の生産台数減少や合併事業の解消の影響などで減収となったが、営業利益は合理化・経営統合シナジー効果、自動車関連を中心とする価格適正化効果に加え、製品構成変化（熱エンジニアリング事業の大幅拡大）も寄与して2ケタ増益となった。

## 業績動向

## 2026年3月期中間期連結業績

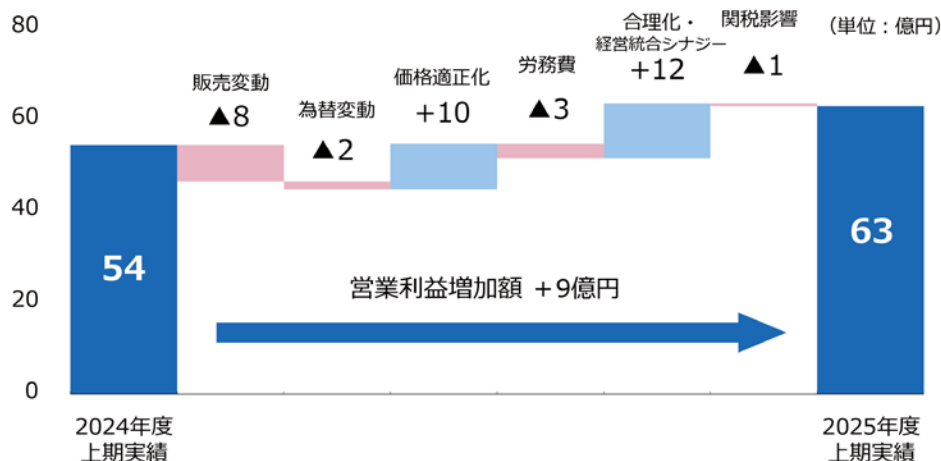
(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	84,650	100.0%	80,100	100.0%	-4,550	-5.4%
売上総利益	19,596	23.1%	20,719	25.9%	1,123	5.7%
販管費	14,177	16.7%	14,410	18.0%	233	1.6%
営業利益	5,418	6.4%	6,308	7.9%	890	16.4%
経常利益	6,694	7.9%	8,441	10.5%	1,747	26.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,938	4.7%	6,948	8.7%	3,010	76.4%
為替レート						
米ドル/円	152	-	148	-	-4	-
ユーロ/円	165	-	162	-	-3	-

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

売上総利益は価格適正化効果などで前年同期比5.7%増加し、売上総利益率は同2.8ポイント上昇の25.9%となった。販管費は労務費増加などで同1.6%増加し、販管費率は同1.3ポイント上昇の18.0%となった。この結果、営業利益率は同1.5ポイント上昇して7.9%となった。営業利益が同約9億円増加した要因は、販売変動で8億円減少、為替変動で2億円減少、価格適正化で10億円増加、労務費増加で3億円減少、合理化・経営統合シナジーで12億円増加、関税影響で同1億円減少したことによる。なお営業外損益では為替差損益が同782百万円改善（前年同期は為替差損438百万円、当中間期は為替差益344百万円）した。特別利益では退職給付信託返還益2,975百万円を計上し、特別損失では減損損失が639百万円増加（前年同期は608百万円、当中間期は1,247百万円）した。

## 営業利益増減分析



出所：決算補足説明資料より掲載

## 業績動向

## 2. セグメント別動向

セグメント別（セグメント間取引消去前）に見ると、自動車・産業機械部品事業では売上高が前年同期比8.0%減の60,490百万円、営業利益が同14.2%増の5,113百万円となり、配管・建設機材事業では売上高が同5.4%減の8,684百万円、営業利益が同39.6%減の322百万円となった。また、熱エンジニアリング事業では売上高が同31.9%増の4,929百万円、営業利益が同172.6%増の634百万円となり、その他では売上高が同2.7%増の7,289百万円、営業利益が同20.3%増の524百万円となった。

自動車・産業機械部品事業は顧客の生産台数減少や合併事業の解消の影響などで減収となったが、合理化・経営統合シナジー効果や価格適正化効果などにより増益となった。営業利益率は前年同期比1.7ポイント上昇の8.5%となった。配管・建設機材事業は建設業界の人手不足や資材費高騰を背景とする需要減少により減収減益だった。営業利益率は同2.1ポイント低下の3.7%となった。熱エンジニアリング事業は半導体製造装置メーカー向けが好調に推移し大幅に拡大した。営業利益率は同6.7ポイント上昇の12.9%となった。その他はEMC事業の電波暗室などが増加し増収増益となった。営業利益率は同1.1ポイント上昇の7.2%となった。

地域別売上高は、日本が前年同期比7億円減の412億円、中国が同2億円減の46億円、その他アジアが同5億円減の125億円、米国が同7億円減の99億円、欧州が同8億円減の70億円、その他が同17億円減の49億円だった。日本は合併事業の解消の影響などで減収、中国、その他アジア、米国、欧州は顧客の生産台数減少や為替変動の影響により減収、その他は地政学的リスクの高まりに伴う市販ビジネスの減少などで減収となった。

## セグメント別概要

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	84,650	-	80,100	-	-4,550	-5.4%
自動車・産業機械部品事業	65,743	76.7%	60,490	74.3%	-5,253	-8.0%
配管・建設機材事業	9,181	10.7%	8,684	10.7%	-497	-5.4%
熱エンジニアリング事業	3,737	4.4%	4,929	6.1%	1,192	31.9%
その他	7,095	8.3%	7,289	9.0%	194	2.7%
調整額	-1,108	-	-1,293	-	-	-
営業利益	5,418	6.4%	6,308	7.9%	890	16.4%
自動車・産業機械部品事業	4,477	6.8%	5,113	8.5%	636	14.2%
配管・建設機材事業	534	5.8%	322	3.7%	-212	-39.6%
熱エンジニアリング事業	232	6.2%	634	12.9%	402	172.6%
その他	436	6.1%	524	7.2%	88	20.3%
調整額	-262	-	-286	-	-	-

注1：26/3期中間期よりセグメント区分変更、25/3期中間期は変更後の区分で作成

注2：売上高の売上比はセグメント間取引消去前合計に対する割合

注3：営業利益の売上比は各事業の売上高に対する利益率

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

## 地域別売上高

(単位：億円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	847	100%	801	100%	-46	-5%
日本	419	49%	412	51%	-7	-2%
中国	48	6%	46	6%	-2	-4%
その他アジア	130	15%	125	16%	-5	-4%
米国	106	13%	99	12%	-7	-7%
欧州	78	9%	70	9%	-8	-10%
その他	66	8%	49	6%	-17	-26%

出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

## 財務の健全性は良好

## 3. 財務状況

財務面を見ると、2026年3月期中間期末の資産合計は前期末比3,872百万円減少し215,172百万円となった。主に投資有価証券が8,581百万円増加した一方で、現金及び預金が939百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,625百万円、商品及び製品が425百万円、有形固定資産が2,853百万円、退職給付に係る資産が5,122百万円それぞれ減少した。負債合計は同4,068百万円減少し60,307百万円となった。主に繰延税金負債が1,021百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が850百万円、電子記録債務が406百万円、賞与引当金が510百万円、退職給付に係る負債が739百万円それぞれ減少した。また長短借入金残高合計が同2,490百万円減少し16,847百万円となった。純資産合計は同196百万円増加し154,865百万円となった。主に為替換算調整勘定が4,367百万円、退職給付に係る調整累計額が1,250百万円、非支配株主持分が800百万円それぞれ減少した一方で、利益剰余金が4,664百万円、その他有価証券評価差額金が2,130百万円それぞれ増加した。この結果、自己資本比率は同1.6ポイント上昇し67.9%となった。

なお同社の格付については、2025年12月1日付で(株)格付投資情報センターより「A- [安定的]」維持に関するリリースが公表された。キャッシュ・フローの状況を含めて財務の健全性は良好と弊社では評価している。

## 業績動向

## 連結貸借対照表 (簡易版)

(単位：百万円)

	24/3期末	25/3期末	26/3期 中間期末	増減
資産合計	220,164	219,045	215,172	-3,872
流動資産	104,348	105,376	100,975	-4,401
固定資産	115,816	113,668	114,197	529
負債合計	70,745	64,375	60,307	-4,068
流動負債	44,668	35,726	31,754	-3,972
固定負債	26,077	28,648	28,552	-96
純資産合計	149,418	154,669	154,865	196
株主資本	120,530	122,506	127,004	4,498
自己資本比率	63.8%	66.3%	67.9%	1.6pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (簡易版)

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	26/3期中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,496	17,477	9,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	-13,548	-7,085	-3,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,615	-8,404	-6,031
現金及び現金同等物の期末 (中間期末) 残高	22,261	25,760	25,492

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 今後の見通し

### 2026年3月期は各利益を上方修正。 営業利益と経常利益は減益幅縮小を見込む

#### ● 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の連結業績は2025年11月14日付で売上高を下方修正、各利益を上方修正し、売上高が前期比7.2%減の158,000百万円、営業利益が同19.5%減の9,500百万円、経常利益が同11.4%減の13,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同2.8%増の9,000百万円を見込んでいる。想定為替レートは1米ドル＝140円、1ユーロ＝155円 (前期実績は1米ドル＝151円、1ユーロ＝164円) である。

今後の見通し

## 2026年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比		期初予想	期初予想 比 増減額	中間期	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率			実績	進捗率
売上高	170,340	100.0%	158,000	100.0%	-12,340	-7.2%	162,000	-4,000	80,100	50.7%
営業利益	11,807	6.9%	9,500	6.0%	-2,307	-19.5%	8,500	1,000	6,308	66.4%
経常利益	14,678	8.6%	13,000	8.2%	-1,678	-11.4%	11,400	1,600	8,441	64.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,756	5.1%	9,000	5.7%	244	2.8%	7,300	1,700	6,948	77.2%

注：26/3期予想は2025年11月14日付の修正値。期初予想は2025年5月15日付の公表値  
出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

2025年5月15日付の期初予想に対して、売上高を4,000百万円下方修正したが、営業利益を1,000百万円、経常利益を1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1,700百万円、それぞれ上方修正した。営業利益と経常利益は、当初計画比前期実績に対する減益幅が縮小する見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は小幅ながら増益予想とした。中間期の事業環境としては顧客の生産台数が減少したものの、米国関税政策の影響など事業環境悪化要因が想定ほど大きくなかったことに加え、内部要因として経営統合によるシナジー創出、価格適正化効果やコストダウン効果、熱エンジニアリング事業拡大などが順調だったことを考慮し通期の利益予想を上方修正した。

修正後の通期予想に対する中間期の進捗率は売上高が50.7%、営業利益が66.4%、経常利益が64.9%、親会社株主に帰属する当期純利益が77.2%と、利益の進捗率は高水準である。下期をやや保守的に想定しているが、これは下期の事業環境について引き続き米国関税政策の影響などの不透明感を考慮しているほか、2026年4月に予定しているグループ組織再編に向けた費用なども考慮している。さらに下期の為替は同社想定よりも円安水準で推移しており、これらの点を勘案すれば修正予想に上振れ余地があるだろうと弊社では見ている。

## 成長戦略

### 事業環境についてはICE生き残りのシナリオも

#### 1. 事業環境

グローバル自動車市場は新興国を中心に需要拡大基調が見込まれるものの、地球温暖化やエネルギー問題に対応するため環境規制やEV化が加速し、中長期的にICEの減少が予想されている。一方で、水素エンジンやe-fuelエンジンの開発も進められている。EVとHEV (Hybrid Electric Vehicle) のWell to WheelでのCO<sub>2</sub>排出量を比較すると、現在研究開発が進められている燃費効率50%のエンジンを搭載したHEVは、EVに対して競争力があることが示されており、HEVが次世代モビリティの選択肢になり得る可能性を示唆している。また2023年3月にはEU (欧州連合) が、ガソリンエンジン車の新車販売を2035年に禁止するという従来の方針を変更し、CO<sub>2</sub>と水素を原料とする合成燃料を利用するエンジン車に限り2035年以降も容認することとした。このほかにも、EVの使用済車載電池の処理方法が課題となっていること、米国のトランプ政権が脱炭素化に向けた環境規制を後退させる方針を示していることなどにより、EV化のスピードが鈍化する可能性も指摘されている。



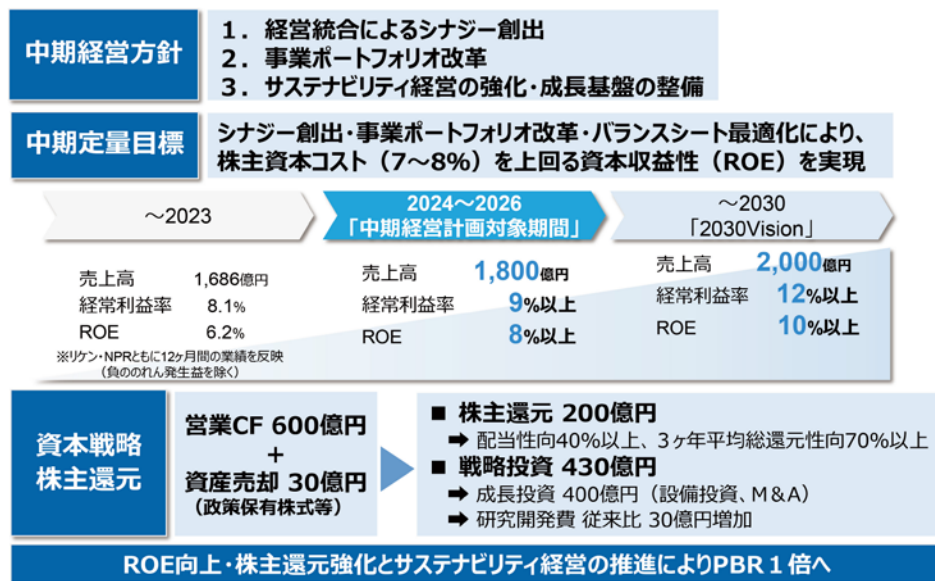
このような状況を背景に同社は、ガソリンエンジンのさらなる低燃費化や、水素・代替燃料などを使用する次世代エンジンへの対応など、エンジンの進化に向けた技術開発を推進するとともに、EV化の流れを踏まえて、非ICE領域での事業拡大にも注力し、事業ポートフォリオ改革を進めている。

## シナジー創出や事業ポートフォリオ改革を推進

### 2. 第一次中期経営計画 (2025年3月期～2027年3月期)

同社は2024年2月に第一次中期経営計画 (2025年3月期～2027年3月期) を策定した。中期経営方針を、1) 経営統合によるシナジー創出、2) 事業ポートフォリオ改革、3) サステナビリティ経営の強化・成長基盤の整備とし、最終年度となる2027年3月期に売上高1,800億円、経常利益率9%以上、ROE8%以上を目指す。なお長期ビジョン「2030Vision」の目標値は2031年3月期に売上高2,000億円、経常利益率12%以上、ROE10%以上としている。定量目標の達成状況として2025年3月期は計画を達成して順調だった。2026年3月期は米国関税政策などの影響で厳しい事業環境であるが、シナジー創出強化や販売価格適正化などを推進し、計画達成を目指す。

#### 第一次中期経営計画の概要



出所：決算説明会資料より掲載

## 成長戦略

成長戦略として、事業ポートフォリオ改革・シナジー創出・バランスシート最適化に取り組み、株主資本コストを上回るROEの実現を目指す。統合シナジーとして、売上面では相互のブランド力や販売ネットワークの活用、製品ラインナップ充実などによる既存事業のシェア拡大、技術提案営業体制の確立や水素・代替燃料対応などによる多彩なソリューションの提供、新製品の創出・事業化を推進する。コストシナジーとしては、2027年3期に年間30億円の効果の実現を計画している。内訳としては、事業部門では共同購買による調達コスト削減、ロジスティクス拠点集約、国内外拠点の生産最適化などによる製造コスト削減で14億円、管理部門ではコーポレート機能統合、ITインフラ統合、その他販管費削減などで16億円としている。なお2025年10月に新評価制度を導入し、2026年4月に新人事制度への移行を予定している。また同年4月にグループ組織再編を行う予定であり、戦略的事業単位の事業部制を敷いた事業持株会社へ移行するとともに、新たな販売物流システム、統一した人事給与システム、会計システムの運用を開始する。

## 経営統合・事業統合の進捗状況



出所：決算説明会資料より掲載

中期戦略の着実な遂行に加え、IR活動の充実化を通じた株主資本コストの低減も推進する。キャッシュアロケーションとしては、3年間で創出するキャッシュ630億円（営業キャッシュ・フロー600億円＋政策保有株式などの資産売却30億円）を、さらなる成長と株主還元に向け適切に配分する。具体的にはキャッシュアウトとして株主還元200億円、戦略投資に430億円（設備投資・M&A等の成長投資に400億円、研究開発費に従来水準から30億円増加）を計画している。

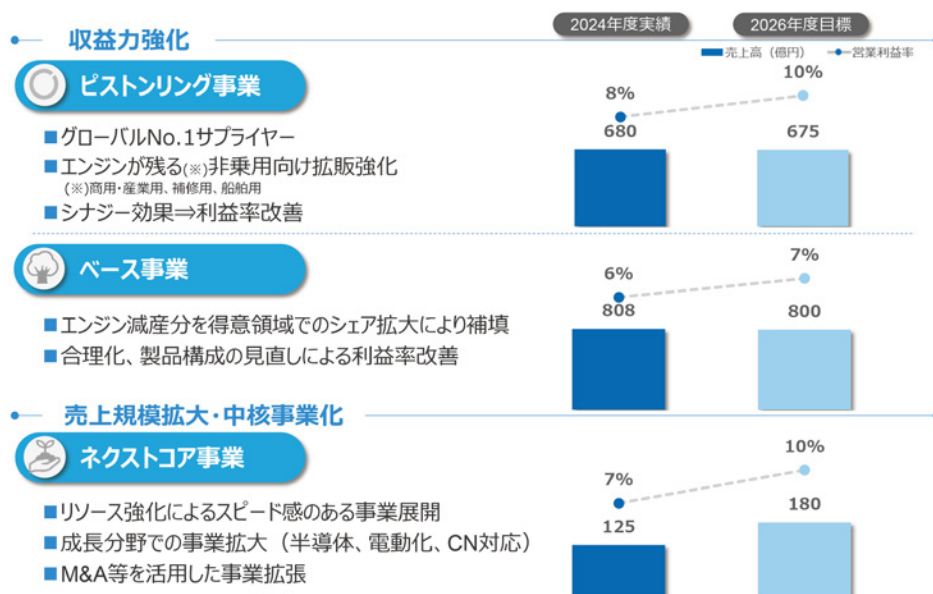


## ネクストコア事業を第3の柱に育成

### 3. 事業戦略と進捗状況

事業戦略としては、事業ポートフォリオ改革に向けて、収益力強化を目指すピストンリング事業、ベース事業（自動車・産業機械向け焼結製品・樹脂製品・素形材部品・精密加工製品、建設・産業向け配管機器製品）、及び売上規模拡大・中核事業化を目指すネクストコア事業（成長分野にある既存事業・新製品・新事業）に分類し、それぞれの事業戦略を推進する。ピストンリング事業とベース事業については、EV化によってICE部品市場が長期的には縮小するものの、商用・産業用・船舶用市場も含めて一定の中長期需要が見込めること、さらに補修用市場（世界の自動車保有台数は約15億台）が長期的に堅調に推移することを踏まえ、事業統合効果により安定した収益源を拡大する。ネクストコア事業については成長分野への経営資源投入により、中長期的に売上・利益の拡大を目指す。

戦略事業単位別事業戦略



出所：決算説明会資料より掲載

#### (1) ピストンリング事業

ピストンリング事業の2027年3月期の目標値は売上高675億円、営業利益率10%（2025年3月期は売上高680億円、営業利益率8%）としている。ピストンリングのグローバルNo.1サプライヤーとして、エンジンが残る非乗用（商用・産業用、補修用、船舶用）分野の拡販強化、事業統合によるシナジー創出、抜本的な生産性改善などによって利益率改善を推進するとともに、水素・代替燃料対応などカーボンニュートラルに向けた革新的製品技術開発も推進する。2025年3月期の進捗状況として、台湾におけるピストンリング生産からの撤退、国内の鋳鉄ピストンリング事業の統合などを実施した。2026年3月期以降も設計プロセス・仕様統合、拠点統合等のシナジーを順次実現させる。

## (2) ベース事業

ベース事業の2027年3月期の目標値は売上高800億円、営業利益率7% (2025年3月期は売上高808億円、営業利益率6%) としている。得意領域でのシェア拡大によりエンジン減産分を補填し、合理化や製品構成見直しなどにより利益率の改善を推進する。自動車・産業機械向け精密機械部品 (バルブシートなどの焼結部品、自動車変速機用シールリングなどの樹脂部品、カムシャフトなどの精密加工製品、鋳鉄素形材部品) はコスト競争力を強化し、競争力のある市場製品を特定・深掘りすることでグローバルニッチトップサプライヤーを目指す。建設・産業向け配管機器製品については、日本継手を子会社化して国内配管継手業界トップとなったことも踏まえて、配管工不足を背景とした省力化につながる配管機材やプレファブリケーションのニーズ増加に対応し、建設分野でのプレゼンスを向上させる。2025年3月期の進捗状況として、精密機械部品ではリケンブラザー精密工業の株式を譲渡 (合併解消) してカムシャフト事業の生産体制を見直した。また、配管機器製品では建設現場の省力化に貢献する新製品TLジョイントを発売した。

## (3) ネクストコア事業

ネクストコア事業の2027年3月期の目標値は売上高180億円、営業利益率10% (2025年3月期は売上高125億円、営業利益率7%) としている。成長分野 (半導体、電動化、カーボンニュートラル対応) での事業拡大、リソース強化によるスピード感ある事業展開を推進するとともに、M&Aなども活用し次世代を担う事業ポートフォリオの拡充を図る。具体的な事業分野としては、熱エンジニアリング事業、EMC事業、メタモールド®事業、及びその他の新製品・新事業 (電動ユニット製品、機能性樹脂製品、磁性材製品、医療機器製品) がある。

※ メタモールド®はNPRの金属粉末射出成形製品の登録商標。

熱エンジニアリング事業は、独自開発の金属発熱体「パイロマックス®」やセラミックス発熱体「パイロマックススーパー®」を開発・製造・販売するとともに、それらを活用したヒータユニット、工業炉まで一貫して対応する。リケンが子会社化したシンワバネストとのシナジーにより産業界の幅広い分野に適用するとともに、特に半導体製造装置向けヒータユニットの開発及びフルラインナップ化、カーボンニュートラルに対応した開発・生産能力増強を推進する。

EMC事業は、自動車メーカーや電子機器メーカーなどでのEMC試験※1に必要な電波暗室などを、設計・施工管理からアフターサービスまで展開している。CASE※2の進展や通信技術の発展などを背景にEMC試験の必要性が高まったことから、電波暗室を新設・改造する需要が増加しており、今後も電子機器等に関する電波影響を受けない・及ぼさない「電磁適合性」を確保する設備・製品の開発・販売を推進する。2024年3月期には国内で初めて最新国際規格CISPR16-1-4適合の大型電波暗室を納品した。

※1 電子機器などが発する電波が他の機器に悪影響を与えないか、他の機器が発する電波を受けて誤作動しないかを確認する試験。

※2 Connected (コネクテッド)、Automated/Autonomous (自動運転)、Shared&Service (シェアリング)、Electrification (電動化) の頭文字をとった造語。

# 成長戦略

メタモールド®事業は自動車、航空宇宙、産業・医療機器など幅広い用途の複雑形状部品に適用される金属射出成形製品 (MIM : Metal Injection Molding) を展開している。自動車分野では電動パワーステアリング、サスペンションのボールねじ循環部品に採用されている。さらにスカラーロボットのボールねじ循環部品などの産業機器向けの拡販も推進している。金属粉末射出成形によって高密度・高強度の複雑形状品に低コストで対応できる優位性を生かすとともに、ターゲットにあわせた効率的マーケティング体制を構築して案件獲得力を強化し、CASE関連部品、ロボット、センサー、医療分野などへ展開する。

その他の新製品・新事業では、産業/介護・医療ロボット用などの小型・軽量化に対応した超薄型アクチュエータや軽量波動減速機などの電動ユニット製品、次世代モビリティ・ロボット市場の拡大に対応するため異種材接合技術を活用した機能性樹脂製品、EMC事業で培った技術を生かした電磁障害対策部材などの磁性材製品、生体適合材料による体内埋入型の医療機器製品などの開発・拡販を推進し、中長期的な売上・利益の拡大と中核事業化を目指す。圧粉コアを用いた薄幅高の「アキシアルギャップモータ」は農業支援運搬ロボットに採用されている。機能性樹脂製品では2024年に金属部品をインサート成形した「樹脂歯車」を製品化して電動アシスト自転車のドライブユニット向けに量産を開始した。今後も採用拡大が見込まれている。また2025年3月期には電磁波ノイズ対策シートの販売を開始し、自動車・医療業界への市場参入を果たした。

医療機器製品では、医療用新材料チタン・タンタル合金「NiFreeT®」を展開している。ニッケルフリー・非磁性で生体適合性が高く、体内留置が可能で、医療機器用貴金属 (プラチナ) と比較して安価という優位性がある。ピストンリング用に自社開発した形状記憶合金だが、ニッケルフリーで加工性に優れているため医療材料に転換した。歯科用スクリー、ガイドワイヤ、カテーテル補強材、整形外科を中心とした医療機器など、埋入型医療機器への応用が期待されており、早期の製品化・事業化を目指している。また、世界最大手の医療機器メーカーであるMedtronic<MDT>との植込型医療機器協同開発プログラムでも新製品開発を進めている。さらに直近では感染症患者移送・搬送用隔離ユニット「EpiShuttle® (エピシャトル)」の販売を開始 (EpiGuard社製で連結子会社の (株) ノルメカエイシアが国内独占販売権を保有) した。

水素エンジンを核とした水素関連事業も推進している。2024年3月期に水素エンジン実機評価専用のベンチ室を増強し、小型エンジンから大型トラックや建設機械向けの大型エンジンまで評価可能となった。2025年3月期には水素貯蔵施設を増強して長時間の耐久評価も可能となった。さらに、柏崎事業所で使用している小型トラックを水素エンジンに改造し、実際の事業活動に使用して検証を行うプロジェクトも行っている。これに加え、新潟県柏崎市に水素ステーション建設を予定しており、水素エンジン開発を足掛かりとしてエネルギーの地産地消に貢献するため柏崎市ゼロカーボンシティ推進戦略と連携するなど、地域貢献並びにカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みを進めている。

## グループ組織再編、シナジー創出加速へ

### 4. グループ組織再編

経営統合シナジー創出に向けたグループ組織再編に関する同社リリース（2025年11月30日時点）として、同年7月9日付で米国子会社のミシガン事業所の閉鎖、同年7月30日付で国内製造子会社の吸収合併、同年11月12日付でタイ子会社の合併、同年11月14日付で米国子会社の統合、同年11月26日付で国内グループ組織再編を発表した。

米国子会社（NPR of America, Inc.）のミシガン事業所については生産機能をグループ内の他拠点へ移管し、バルブシート生産のグローバルな最適化を図る（2026年9月に工場完全閉鎖予定）。国内製造子会社の吸収合併についてはNPRが（株）日ピス福島製造所を2025年10月1日付で吸収合併した。タイ子会社の合併については、SIAM NPR Co., Ltd.が2026年2月2日付（予定）でRIKEN SALES AND TRADING (THAILAND) CO., LTD.を吸収合併し、社名をNPR-RIKEN (THAILAND) Co., Ltd.に変更する。米国子会社の統合については、NPR of America, Inc.が2026年4月1日付（予定）でRIKEN of America, Inc.を吸収合併し、社名をNPR-RIKEN North America, Inc.に変更する。

国内グループ組織再編については、2026年4月1日付でリケン及びNPR両社の営業・技術開発・コーポレート部門を同社へ移管し、同社は事業持株会社へ移行する予定だ。またグループの事業をピストンリング事業、船用・産業用事業、精機部品事業、素形材事業、配管機器事業、半導体・エレクトロニクス関連事業の6事業に分けて事業部を設置する。これにより利益率や資産効率などROICを意識し、戦略立案・意思決定などスピード感を重視した機動的な運営を進める。なお、製造部門の子会社については再編により同社の直接の子会社とする。グループガバナンスに関しては、本組織再編を機にグループ内で統一感を持ったルール化を進めるとともに、同社が戦略・方針決定面で強くリードし、変化に強い強靱で効率的なガバナンス体制を構築する。これらの国内グループ組織再編でシナジー創出を加速させる。

国内の具体的な組織再編として、リケンはピストンリング事業製造子会社に移行して社名を（株）リケンNPR新潟に変更、NPRは精機部品事業製造子会社へ移行して社名を（株）リケンNPRプレジジョンに変更、理研熊谷機械（株）はリケン熊谷事業所の精機部品事業を承継して社名を（株）リケンNPRプレジジョン埼玉に変更、（株）リケンキャストはリケン柏崎事業所の素形材事業を承継して社名を（株）リケンNPRキャストに変更、（株）日ピス岩手はNPRのピストンリング製造関連資産を承継して社名を（株）リケンNPR岩手に変更、理研商事（株）はNPRの汎用製品等商社事業を承継して社名を（株）リケンNPR商事に変更する。また（株）リケンEPは社名を（株）リケンNPRエンジニアリングプラスチックスに変更、柏崎ピストンリング（株）は社名を（株）リケンNPRマリンプログラフツに変更、（株）リケン環境システムは社名を（株）リケンNPR環境システムに変更、（株）リケンヒートテクノは社名を（株）リケンNPRヒートテクノに変更する。

## 2026年3月期の配当予想を上方修正

### 5. 株主還元策

同社は株主への利益還元を経営上の重要課題と位置付け、成長と企業価値向上のための投資や財務の健全性とのバランスを考慮し、安定的な配当を継続して実施するとともに、機動的な自己株式取得を実施し、資本効率と総還元性向を意識した株主還元を行うことを基本方針としている。そして第一次中期経営計画では配当性向40%以上、自己株式取得を含めた3年平均の総還元性向70%以上、3年累計の自己株式取得100億円を目途として株主還元水準の引き上げを図る。これにより2027年3月期のDOEは3%水準となる見込みだ。この基本方針に基づき、2026年3月期の配当予想については2025年11月14日付で中間配当を5.00円上方修正して、前期比5.00円増配の135.00円(中間50.00円、期末85.00円)とした。予想配当性向は40.3%となる。自己株式取得については損益・財務状況や資本効率などを勘案して機動的に実施する。

2026年3月期配当予想

(単位：億円)	2024年度実績	2025年度当初予想	2025年度修正予想	前年比増減	今次修正内容
年間配当	130円	130円	135円	+5円	+5円
(中間配当)	(45円)	(45円)	(50円)	(+5円)	(+5円)
(期末配当)	(85円)	(85円)	(85円)	(±0円)	(±0円)
配当金総額	35	35	36	+1	+1
自己株式取得	40	未定	未定	-	-
当期純利益 ※	88	73	90	+2	+17
配当性向	40%	48%	40%	±0%	▲8%
総還元性向	86%	未定	未定	-	-

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

出所：決算補足説明資料より掲載



## 6. サステナビリティ経営

同社は企業と社会の持続的成長を支えるため、サステナビリティ経営主要6項目（カーボンニュートラルへの取り組み強化、DE&Iの推進、地域コミュニティへの貢献、コーポレート・ガバナンスの向上、従業員エンゲージメント向上と人材育成戦略、安心・安全な職場の構築）を掲げてサステナビリティ経営を推進している。主要目標（KPI）としては2027年3月期にそれぞれ、GHG排出量を2014年3月期比39%削減（2031年3月期に51%削減）、女性管理職比率を国内3%以上・連結7%以上、男性育児休業取得率を国内50%以上、2024年3月期に制定した行動規範の実践度率を80%以上、従業員人材開発投資については2023年3月期比連結30%増を掲げている。2025年3月期末時点ではGHG排出量や男性育児休業取得率などが2027年3月期目標を達成している。カーボンニュートラルへの取り組み強化としては、キューボラ（鋳造設備）電気炉化、高効率設備への更新、太陽光発電導入、小型風力発電システム開発、再生可能エネルギー調達、グリーン電力証書購入、J-クレジット（カーボンオフセット）活用などを推進する。なお2025年3月にはリケンとNPRがそれぞれ、経済産業省及び日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定された。

## シナジー創出など成長戦略の進捗に注目

### 7. 弊社の見方

自動車エンジン部品関連業界はEV化の流れなどの影響で厳しい事業環境が警戒されているが、EV化のスピードが鈍化する可能性が指摘されていることに加えて、ICE生き残りのシナリオも想定されるだけに、同社のピストンリング事業やベース事業は、適切な事業戦略によって引き続き安定的な収益が得られる可能性があり、こうした点を勘案すれば、自動車エンジン部品関連業界に対する投資家のイメージは、やや悲観的過ぎるのではないかと弊社では考えている。また経営統合シナジー創出に関しても、第一次中期経営計画の初年度（2025年3月期）の進捗状況はおおむね順調であり、同社が重点分野と位置付けているネクストコア事業も付加価値の高い熱エンジニアリング事業やEMC事業が拡大している。また、2026年4月に予定されている国内グループ組織再編の実施により、経営統合シナジーが加速することも期待される。これらのことから、成長戦略の進捗に引き続き注目したい。

#### 重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp